

平成22年3月26日

各 位

マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長 CEO 松本 大  
(コード番号 8698 東証第一部)

本日、当社子会社である マネックス証券株式会社 (代表取締役社長 CEO 松本 大) が下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

マネックス証券株式会社 プレスリリース (添付)

「ウェブかんたん銀行つみたて」サービス開始のお知らせ

以 上

【お問合せ先】

マネックスグループ株式会社

社長室 コーポレートコミュニケーション担当 久保田 電話 03-6212-3750

マネックス証券株式会社

ウェブ&マーケティング部 PR担当 福井 電話 03-6212-3800

平成 22 年 3 月 26 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

## 「ウェブかんたん銀行つみたて」サービス開始のお知らせ

マネックス証券株式会社（代表取締役社長 CEO 松本 大、以下「マネックス証券」）は、「ウェブかんたん銀行つみたて」のサービスを開始いたしますので下記の通りお知らせいたします。

マネックス証券では、従来投資信託の積立てについて登録金融機関から購入代金を引き落すサービス「銀行 de 自動つみたて」を提供し、ご好評をいただいておりますが、お申込みいただくにはお客様による書類のご提出が必要であり、実際に引落しが開始されるのは最短でお申込みの翌々月となっておりました。

このたびサービスを開始する「ウェブかんたん銀行つみたて」は、手続きが全てウェブ上で完結します。そのため、書類をご提出いただく必要がなくなり、最短でお申込みの翌営業日からの引落しが可能となるなど利便性が一層向上いたします。

### 記

- サービス名 : 「ウェブかんたん銀行つみたて」
  - サービス開始日時 : 2010 年 3 月 26 日（金）20 時（予定）
  - サービス対応金融機関 : みずほ銀行、イーバンク銀行  
(みずほ銀行については「みずほスーパーデビット」、イーバンク銀行については「イーバンクかんたん入金」のサービスをマネックス証券の口座でご利用いただいていることが条件となります。)
  - サービス対応銘柄数 : 約 70 銘柄
- ※ サービス対応金融機関、サービス対応銘柄は今後拡充していく予定です。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) をご覧ください。

マネックス証券では、今後もより多くのお客様のニーズにお応えすべく、サービスを充実させてまいります。

以 上

## 【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号  
加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

## 投資信託取引に関する重要事項

### ■ リスク

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。したがって投資元本および分配金の保証された商品ではありません。また、投資信託は商品毎に応じて様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には「目論見書」、「目論見書補完書面」で内容をご確認ください。

#### [価格変動リスク]

組み入れた株式、債券および商品等の変動（組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価格の変動も受けます。）に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

#### [信用リスク]

組み入れた株式、債券および商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

#### [為替リスク]

外貨建て投資信託（外貨建て MMF 等）は、外国為替相場の変動などにより受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算では投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

### ■手数料 投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

- ・ 申込手数料： 申込金額に対して最大 3.675%（税込）
- ・ 信託財産留保額（換金時の直接的な負担費用）：約定日、またはその翌営業日の基準価額に最大 2.0%を乗じた価額
- ・ 信託報酬（保有期間中の間接的な負担費用）：純資産総額に対して最大 2.197%（年率・税込）
- ・ 運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。

### ■ その他

- ・ 金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりません。
- ・ お申込み／ご購入にあたっては「目論見書」「目論見書補完書面」をご覧いただき、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。